令和８年度　第１回　高石市行政計画審議会　議事録

【開催日時】　令和８年８月２０日（木）　午後３時から開催

【開催場所】　高石市役所　別館３階　多目的ホール

【出席委員】　委員５名中５名の委員出席の下開催した。

日野　泰雄　　西村　陽子　　谷本　順一
奥田　悦雄　　赤木　賢雄
（以上委員５名）

【欠席委員】　なし

【傍 聴 者】　１名

【案　　件】　（１）会長の選任について
（２）副会長の選出について
（３）第３期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和７年度における効果検証について

【確認事項】　委員の変更に伴う委員の紹介を行った。
傍聴及び議事録の公開について確認した。
本審議会の会長に、日野委員が選任された。
本審議会の副会長に、西村委員が選出された。
議事録署名人は、会長の指名により正副会長を除く出席委員の中から五十音順で指名することとし、本日の議事録署名人には赤木委員が指名された。

【案件３】高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和７年度における効果検証について

【会長】

昨年度策定された第３期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度であり、令和７年度の効果検証をお願いする。
まず、本審議会の進め方について事務局から説明をお願いする。

【事務局】
本市の総合戦略は4つの基本目標で構成している。
1つ目『子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、「教育のまち高石」を実現する』
2つ目『安全と安心が実感できる強くしなやかなまちをつくる』
3つ目『誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する』
4つ目『明日の担い手を育み、公民共創により、地域の稼ぐ力を高める』
それぞれに数値目標とＫＰＩを設定し、その目標を達成するために様々な施策を掲げている。
各施策について毎年度ＰＤＣＡサイクルによる検証を行い、本審議会に報告し意見をいただく。
本日は令和7年度に実施した施策の効果検証を行う。
進め方は、事務局から基本目標ごとに施策内容や実績について報告し、その後委員から意見をいただく。

【会長】
基本目標ごとに事務局から説明を受け、その後議論いただきたい。
各委員から事前に質問を事務局に出していただいている。各自、質問に対する回答について確認いただいた上で事務局の説明を聞いて、なお追加の質問等があればお願いする。そのうえで審議をさせていただきたい。
また、前年度は総まとめ評価で、基本目標ごとにどの程度達成できたか、全体としてどう評価すべきかを議論いただいた。
今回は第3期総合戦略の初年度分であるため、目標に対して実績がどのような数値であったかを見ていただくのは同じだが、その結果良かったことについては「何が良かったのか」、達成できなかったことについては、今後の改善策が妥当かどうか、その改善策でどのような効果が期待できるか、といった点に特に着目してアドバイスをいただきたい。

それではまず、基本目標（1）「子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、『教育のまち高石』を実現する」について、事務局から説明をお願いする。

―― 基本目標（1）子どもを産み育てやすい環境を充実させ、学びの力を育み、『教育のまち高石』を実現する――

【事務局】
基本目標1の令和7年度効果検証結果について説明する。
この基本目標では2項目の数値目標、9項目のＫＰＩを定めている。
数値目標は、「出生数」については、大阪府の前年度増減率マイナス1.52％に対し、高石市の前年度増減率は4.09％と良化傾向にある。

「社会増減率」はマイナス 0.15％で目標値には満たないが、良化傾向である。
ＫＰＩは 9 項目のうち 2 項目が目標達成、7 項目が未達成、うち 5 項目は概ね達成となっている。
主な未達成事業の内容としては、ＫＰＩ番号 3「待機児童の解消」について、令和 7 年 4 月 1 日現在 34 人の待機児童が発生したことである。
育児休業からの復帰時期に合わせて入所を希望する 1 歳児、2 歳児の申込が多い一方、保育士不足等により受入枠を十分確保できていなかったことが要因と考える。
改善策として、令和 8 年 4 月 1 日に新たに小規模保育事業所を開所し、1 歳児・2 歳児計 19 人を受け入れ、待機児童の解消を図った。
令和 9 年 4 月 1 日開所予定の小規模保育事業所の整備も進めている。
さらに保育士確保施策として、新規採用保育士に対する支援金を交付する「保育士就職支援補助事業」を実施し、人材確保に取り組んでいる。

【会長】
基本目標 1 について事務局より説明があったが、質問や意見があればお願いする。

【委員】
子どもを産み育てやすい環境ということで、保育所の待機児童と、小学校に行ってからのあおぞら児童会（学童）の全員入所が、子どもを育てようとする人にとって関心が高いと思う。
保育所の待機児童は長年ゼロだったが、増えた要因については保育士不足もその 1 つと伺った。保育士不足は市としても難しい面があると思うが、支援金など対策を講じていただいている。引き続き待機児童が発生しないよう、特に学年途中で出産して入所したい方が入れないと困ってしまうので、余裕を持った受け入れ体制を整えてほしい。
あおぞら児童会の待機児童はゼロで目標達成したのは良かったが、定員いっぱいで質を確保することが大変ではないかと考える。参加児童が増えるときの質的確保についても、引き続き対応をお願いしたい。

【会長】
小規模保育事業所は民間事業者か。また、開設後、ニーズに応じて臨機応変に閉鎖できるのか。事業者からすれば、安定的に預かる子どもがいないと続けられない。事業者にお願いする対応について、今後の考えがあればお聞かせいただきたい。

【事務局】
小規模保育事業所は民間事業者にお願いしており、令和 8 年 4 月開所のルミナス保育園は民間事業者、令和 9 年 4 月開所予定の小規模保育事業所も民間事業者にお願いする予定となっている。
大規模の認定こども園よりは閉鎖しやすいとの話もあるが、高石市では保育ニーズは高く、特

に１歳児の待機児童が多い状況であるため、それをカバーできる施設として継続的運営を見込んでいる。

【委員】
ルミナス保育園の開設により待機児童が解消したことは有効であった。来年度も１園開設いただくが、保育士不足は民間こども園でも深刻で、一気に退職されるケースもあると聞く。
保育士不足解消について、こども園とどう連携していくのか考えを伺いたい。

【事務局】
全国的に保育士不足で学生数も減少している。本市は就職支援補助金で支援している。国の処遇改善で給与は改善されてきており、民間園も含めて応援していきたい。

【会長】
医療での処遇改善加算のように、保育士にもそのような制度があるか。

【事務局】
国の制度として処遇改善加算が以前からある。本市は民間園に施設型給付費として処遇改善加算を含めた運営費を支払い、保育士のベース賃金を上げる補助をしている。

【会長】
保育所は全て有料か確認したい。

【事務局】
本市は有料で実施している。

【会長】
一部自治体では学童無償のところもあるが、高石市では有料ということである。また「こども誰でも通園制度」は導入しているか。

【事務局】
令和８年４月から４施設で実施している。

【会長】
教育について委員から質問等をお願いする。

【委員】
ＫＰＩ番号5～9は未達成が多い。英語教育の推進が未達成で、高石らしさのある取組だっただけに残念に思う。今後どのように力を入れるのか伺いたい。

タブレットの活用時間は概ね達成だが、子どもたちは非常に習熟している一方で、教育効果につなげるノウハウをどう研究・普及していくか伺いたい。

【事務局】
英語教育は文科省の教育課程特例を受け、小学校１年生から実施しているが、中学校３年生の英検３級程度達成率が 50%を下回った。
分析すると語彙・熟語・文法分野の正答率が低いことがわかった。
改善策として、中学校で生成ＡＩを活用した作文添削アプリを導入する。答えを教えるのでなく、英作文のヒントを個々に提示し、自学自習で作文力を向上させることにつなげたい。これにより熟語・語彙力も伸びることが期待される。ＡＬＴ活用や中学英語免許教員による小学校専科指導も継続し、目標達成を目指す。
タブレットは、使う時間が多ければ良いわけではなく、効果的な場面で学力向上に繋がる活用が必要と認識している。大阪府のモデル校として、小学校中学校各１校で言語能力、また、小学校中学校各１校で情報活用能力を育むモデル校として大阪府の加配を受けている。そこでの実践を市内に普及しつつ、効果的な活用を継続的に研究したい。

【委員】
作文添削アプリは児童生徒の端末にインストールされているのか。

【事務局】
１人１台端末にインストールされており、個々で活用できる。

【会長】
英語力には文法などの「語学」と話す・聞く「会話」がある。日本の英語教育は文法偏重で会話が不得手、欧州は逆という面がある。タブレットは話す・聞くには有効かもしれない。
一方、読解力が低く、算数、数学でも文章題が解けない等の問題がある。英語だけでなく文章読解力の向上が重要であり、どのようなタブレット活用がそれに有効か検討いただきたい。

基本目標１について、ＫＰＩは９項目中達成２項目、概ね達成５項目、未達成２項目と理解してよいか。

【事務局】
そのとおりである。

【会長】
初年度としては概ね順調と評価したいが、未達成部分については担当課で取組を進め、数年かけて検証してほしい。効果が出なければ改善策の見直しを行う形で検討を継続していただきたい。

最後に１点、基本目標１の文言に「『教育のまち高石』を実現する」とあるが、数値目標は出生数と社会増減率のみで、教育に関する数値目標がない。教育のまちと掲げるなら、教育に関する全体目標のようなものを検討いただきたい。

―― 基本目標（2）安全と安心が実感できる強くしなやかなまちをつくる ――

【事務局】

基本目標２の令和７年度効果検証結果について説明する。
この基本目標では２項目の数値目標、５項目のＫＰＩを定めている。
数値目標は、「市民が防災を意識している割合」78.5％で良化傾向、一方、「市内特殊詐欺発生件数」18 件で悪化傾向にある。
ＫＰＩは５項目中３項目が目標達成、２項目が未達成、うち１項目は概ね達成となっている。
ＫＰＩ番号 14「特殊詐欺対策の推進」は達成率 93％で概ね達成だが、特殊詐欺発生件数は悪化傾向であり、今後の傾向を注視したい。

【会長】
基本目標２について事務局より説明があったが、質問や意見があればお願いする。

【委員】
地区や年代によって総合防災訓練への参加にばらつきがある。熱心な層は複数回参加する傾向にあり、全体の約７割が複数回参加となっている。参加者 263 人が回答されていて、それをもって市全体が目標達成というのは過大評価ではないかと思う。
防災は普段は無関心な人が多いが、いざというとき大変なので、無関心層にどう広げるかが重要である。今回の数字上の達成にとらわれず、無関心層への効果的な広げ方を検討いただきたい。
また、防災担当だけでなく全体的な連携が必要になるが、他部局との連携、特に教育との連携について、学校教育での防災学習の取組状況を伺いたい。

【事務局】
教育現場の防災の取組として、令和６年度から「イザ！カエルキャラバン！」を実施し、その中で行われる防災体験プログラムを学校の授業でも使えるようお願いしている。羽衣小学校と加茂幼稚園で実施実績がある。

また、今後の他部局との連携として、要配慮者利用施設での避難訓練実施率向上のため、福祉部局と社会福祉協議会と共同で勉強会の開催を予定している。

【委員】
教育との連携は、「お願い」レベルでなく、年間教育計画に組み込んだ事業として全小中学校で実施する形が効果的だと思う。他の自治体でもそうした取組があるので、教育事業としての位置づけを検討いただきたい。

【会長】
最近、学校教育に対する要求が増え、カリキュラムがパンク状態であると聞く。ダンス、道徳、情報リテラシー、防災、交通安全など多くの要素が入っている。
優先順位付けを含め、総合学習の時間だけでは足りない中で、どの学年で何を教えるか、都道府県レベルの教育委員会で検討が必要だと思う。

【委員】
交通安全対策の推進（ＫＰＩ）の意味が分かりにくい。目標は安全講習参加者数 3,600 人に対し 3,905 人で達成となっているが、参加者数を増やすことが目的なのか。講習参加数増で本来目標が達成される仕組みなのか。

【事務局】
交通安全講習会は、小中学校での自転車の乗り方・マナー指導、幼稚園保育園での信号の渡り方指導、月１回の自転車安全運転講習会（ヘルメット補助対象講習を兼ねる）、春秋の交通安全運動期間の自動車運転講習、高校での新入生向け講習など複数の取組を合算した参加者数である。
自転車ヘルメット補助も実施しており、上限 2,000 円。市内でのヘルメット着用率は警察の調査で 9%程度となっている。

【会長】
安全対策としては、①ルール教育、②身を守る手段（ヘルメット・保険）という二本柱が重要である。
以前はヘルメット補助件数もＫＰＩだったと思うが、削除されたのは残念に思う。今後、ヘルメットや自転車保険加入率など「身を守る」指標と、ルール教育の指標の両面で施策展開することが望ましい。
兵庫県では自転車保険義務化で年 2,000 円程度の保険加入が普及している。大阪では保険料がやや高いという課題はあるが、保険加入率なども含めて施策展開を検討いただきたい。

特殊詐欺については、機器配布も有効だが、本来は「こんな電話が来たが大丈夫か」と相談できる相手の存在が重要だと思う。独居高齢者には機器も大事だが、人との相談・会話で防げる面が大きい。民生委員、見守り、地域コミュニティ等、人による対策も含めた施策の検討もお願いしたい。

基本目標2については、ＫＰＩ5項目中達成3項目、概ね達成1項目、未達成1項目となっており、改善策の推進を前提にしつつ前向きに評価したい。

―― 基本目標（3）誰もが健やかで幸せに暮らせる地域福祉を推進する ――

【事務局】
基本目標3の令和7年度効果検証結果について説明する。
この基本目標では1項目の数値目標、6項目のＫＰＩを定めている。
数値目標は、「健康寿命」は男性79.1歳、女性83.5歳で目標値には満たないが良化傾向にある。
ＫＰＩは6項目中5項目が達成、1項目が未達成となっている。
ＫＰＩ番号15～17「検診データを活用したアプリによる健康づくりの推進」は、健康アプリ利用者数・継続率は目標超過だが、40歳未満人口に占める利用率は未達成となっている。ポスティング、小中学生保護者へのチラシ配架、ＬＩＮＥ配信等、若年層にも届きやすい広報媒体でも周知を実施したが、目標を下回った。
令和8年度から食事管理機能を追加し、インセンティブポイント付与機能と合わせて年代を問わず健康状態把握の重要性を周知し、健康づくりを促進することとしている。
ＫＰＩ番号19「ボランティアサポーター制度の利用促進」は対象事業の拡大により、最終年度目標値を大幅に上回る実績となった。

【会長】
基本目標3について事務局より説明があったが、質問や意見があればお願いする。

【委員】
健康アプリは利用者数が目標を大きく上回っているが、今後ポイントへの関心が薄れ利用が減る可能性もある。継続利用のため、内容の充実やインセンティブの工夫など、利用を促す施策はあるか。
また、40歳未満の利用率が低下している。若年層にどうアプローチし利用者を増やしていくのか伺いたい。

【事務局】
インセンティブとして、歩数や健康記録でポイントが貯まる機能のほか、春と秋にウォーキングイベントを開催し、参加によるポイントアップを実施した。令和8年度からは食事写真による栄養解析など食事管理機能も追加している。
令和8年度に利用者アンケートを実施しており現在集計中である。機能追加も含めた今後の改善について検討したい。
人口に占める年代別利用率は、40代以上は7～10％程度、30代は6.37％、20代2.65％、19

歳 2.17%と若年層で急減している。広報・ポスティング・LINE 等で周知を行ったが届きにくい世代と認識している。
今年度は 20 歳の集いで直接アプローチを行う予定にしている。また秋の「健診 JAM」イベントで、若年層に人気のインフルエンサーを招き、会場でアプリ周知を行う予定である。

【委員】
若者が集まる場に出向き、関心を持っていただけるような取組を継続いただきたい。
最後に、ボランティアサポーター登録者数が 649 人と目標を大きく上回っているが、増加の要因と、今後さらに増やすための考えを伺いたい。

【事務局】
ボランティアサポーター登録者増加の要因は 3 点あると思う。
1 点目、令和 6 年度はコミュニティカフェやいきいきサロンなど集いの場運営支援を対象としたが、令和 7 年 7 月から子ども食堂・地域食堂・既存ボランティア団体の活動、同年 10 月から高齢者・障がい者児の見守り訪問も対象に追加し活動の選択肢を広げた。
2 点目、対象の場と新規登録者のマッチングを社会福祉協議会が行い、希望や活動内容を踏まえボランティア団体等へコーディネートした。
3 点目、広報誌・ホームページに加え、校区福祉委員会、民生委員、児童委員等を通じた周知、講演会開催など、継続的な周知啓発を行ってきた。
今後も地域からボランティア不足分野を把握し、必要に応じて対象活動を拡大したい。令和 8 年 7 月から登下校見守りも追加した。今後も参加しやすいようにサポートを継続していきたい。また、ポイント交換を簡単にできるよう、紙手帳でのポイント管理からアプリ導入を検討中である。

【委員】
地域の意見を聞きサポートしていただけるようお願いする。

【会長】
健康アプリとボランティアポイントのポイント体系は共通か。

【事務局】
健康アプリはアプリ内ポイントをデジタルギフトに交換する仕組みである。
ボランティアポイントは紙の手帳で、1 活動 1 ポイント、5 ポイントで市内で使える 1,000 円分の商品券に交換できる。年 1 回交換のタイミングを決め、交換いただいている。健康アプリとは別で運用している。

【会長】
対象者が重なるなら共通にした方がいいと思う。
ここでのボランティアは、市内・地域の生活支援のボランティアであり、災害ボランティアな

ど遠方への派遣とは性格が違うことを明確にすべきである。地域の見守りやコミュニティカフェ等、生活支援型であることを分かりやすく打ち出してほしい。ニーズ調査を行い、登下校見守りなどターゲットをもう少し絞ったうえで募集するのが良いと思う。登録者数だけでなく、地域の実際のニーズに応じたボランティアの形を検討いただきたい。

基本目標3は、ＫＰＩ6項目中達成5項目、未達成1項目であり、概ね順調と評価するが、意見を踏まえた改善をお願いしたい。

―― 基本目標（4）明日の担い手を育み、公民共創により地域の稼ぐ力を高める ――

【事務局】
基本目標4の令和7年度効果検証結果について説明する。
この基本目標では2項目の数値目標、9項目のＫＰＩを定めている。
数値目標は、「民間企業等との連携による新規取組数」は10件で良化傾向、「財政力指数」は0.757で悪化傾向である。
ＫＰＩは9項目中3項目達成、4項目未達成、うち1項目は概ね達成。2項目未実施となっている。
ＫＰＩ番号23「地域未来投資促進法の活用」とＫＰＩ番号25「ベイエリアの活性化」は事業内容が固まり次第設定する予定である。
ベイエリアの活性化では、令和7年12月に大阪府高石市まちづくり連携協議会を設置し、市が保有する旧市民会館・図書館跡と隣接する府が保有する大阪府立臨海スポーツセンターの一体活用を含め、まちづくり施策の検討を進めている。

【会長】
基本目標4について事務局より説明があったが、質問や意見があればお願いする。

【委員】
ふるさと納税は目標未達だが、目標を高く設定しており、実績についても前年より大幅に伸びていることについて、よかった点を伺いたい。

【事務局】
ふるさと納税の伸びについては、報道で取り上げられたことにより全国的に注目される機会となった点は意義があると認識している。引き続き取組を進める。

【委員】
チャレンジしていただくことを期待している。返礼品のコンテンツを充実させることは重要だと思うので、取り組んでいただきたい。

またＳＮＳ活用について、観光地・特産品・イベントなどの情報発信に加え、人にフォーカスした情報発信も検討してはどうか。

【事務局】
ＳＮＳでは現在、各種コンテンツを発信しているが、市民や市内事業所と連携し、市民をピックアップした内容も今後発信していきたい。

【委員】
ベイエリアはサウンディングによる成果があれば今後教えていただきたい。
創業支援について、ハード面の場所提供について具体的にあるか。

【事務局】
現状は創業支援のハード面として特定の場所を決めているわけではないが、旧保健センター2階など遊休施設の活用について、事業者と「どういうことができるか」を検討中である。

【委員】
高石でチャレンジできる場所を作っていただきたい。

最後に、就職希望者のマッチングの「きらりナビ」は、もっと多くの場面で閲覧できるよう、駅でのＱＲコード掲示など視認性向上や、ＳＮＳと連携した企業紹介などをお願いしたい。

【事務局】
きらりナビは今年度会費無料で、企業掲載を増やすべく大学等とも連携しＰＲを実施している。来年度は運営費確保のため会費徴収となるが、企業ＰＲや求人の拡大に向け、公式ＳＮＳや広報板等を活用し、持続可能なＰＲ方法を検討したい。

【会長】
ふるさと納税について、市民納税の流出と流入を含めた収支はどうか。

【事務局】
高石市民が市外へ行うふるさと納税額の方が大きい。交付税措置と経費を加味した損益分岐点はおおよそ 1 億 5,000 万円程度であり、現在の個人ふるさと納税は約 9,000 万円で、全体としてまだ赤字である。

【会長】
ふるさと納税は本来、過疎地等への寄付として導入されたものが、現在は「得をする納税先選び」になっている。納税義務と公共サービスの関係から考えると、これを「稼ぐ力」の主要手段として他施策と同列に扱うことに個人的には違和感がある。
力を入れすぎると、返礼品競争など本来の筋から外れるおそれもあり、市としてどの程度の力を入れるべきか、慎重な検討をお願いしたい。ＫＰＩのうち未実施 2 項目（23・25）は、単年

度では評価不能であり、今後も未実施が続くなら、計画から外すことも含め見直す必要がある。いつ実施するかの見通しが立たない施策は、目標達成のための施策として適切か検討いただきたい。

ＫＰＩ9 項目中、未実施 2 項目を除けば 7 項目であり、そのうち 3 項目達成、概ね達成 1 項目、未達成 3 項目となっている。未達成項目は改善策が妥当かどうか、再評価が必要になる。全体としては、未達成項目がやや多いものの、改善策の更なる進捗を期待して、概ね良好と評価したい。

―― 全体を通して ――

【会長】
全体について、毎回お願いしているが、達成できた項目については「何が良かったのか」を整理してほしい。
また、目標値そのものの意味を改めて考える必要がある。「前年より＋〇%」や「12 件」など細かい数字の根拠が曖昧な場合、その数字にどの程度の意味があるのか、検証が必要である。
施策をかなり頑張って実施したのに、ＫＰＩや数値目標が改善しない場合、そもそもその施策と目標の因果関係が適切かどうかについても見直す必要がある。特に、出生率などは特定施策との因果が必ずしも単純でない。
初年度である今年度はこのままで良いが、来年度以降、最終目標達成に向けて、途中で目標値やＫＰＩの妥当性も含めた見直しを行えるようＰＤＣＡを是非お願いしたい。

他に全体として意見はあるか。

（特になし）

本日議論いただいた内容を踏まえ、引き続き各事業・施策の展開をお願いする。
本日の審議はこれで終了としたいが、事務局から連絡などがあればお願いする。

【事務局】
本日いただいた意見・提案は事務局で取りまとめ、各担当課で事業見直しや課題検討を進める。年度末あたりに、各担当課の対応状況を取りまとめる予定である。

以上、令和 8 年度第 1 回高石市行政計画審議会を終了する。

【午後５時閉会】

令和８年　　月　　日

署　名　人

署　名　人